

ドキュメント:東日本大震災 放射線医療関係者の対応と役割



2011年3月11日(金), 14時46分, 宮城県三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震が発生。東北地方から茨城県、栃木県まで、東日本全域の太平洋沿岸で震度6~7の強い揺れに見舞われた。広範囲な震源域で繰り返し強い地震が発生して揺れ続け、震度5強の東京でさえ、いままで経験したことのない恐怖を感じたほどだ。

そして、地震発生直後に津波警報が発令され、想像を絶する大津波が東日本沿岸を襲った。青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県の太平洋沿岸すべてが津波にのまれ、壊滅状態の甚大な被害を被った。その後の調査では、津波は岩手県宮古市で38mの高さにまで達したという。高台に逃げる間もなく、家が、船が、車が、人が濁流に巻き込まれ、流されていく。

私たちはテレビやインターネットの映像で、その凄まじい破壊力を目の当たりにして、言葉もなく呆然としていた。

さらに、追い打ちをかけて、地震と津波に襲われた東京電力福島第一原発の全電源が喪失、1, 2号機の緊急炉心冷却システムが動かず半径3km圏内に避難指示が、3~10km圏内に屋内待避指示が出された。翌12日、1号機で水素爆発が起こり、避難指示は20km圏内に拡大され、14日には3号機でも水素爆発が発生。その後も2号機、4号機で次々に爆発や火災が発生して、20~30km圏内に屋内待避指示が出されるなど、事態は悪化の一途を辿っていった。私たち国民も最悪の事態を覚悟するほどの深刻な事故であり、2か月以上が経過した現在で

も一進一退を繰り返し、明確な収束の目処は立っていない。大量に飛散した放射性物質による汚染の実態は不明な点も多く、風評被害も含めて、今後長期にわたる大災害である。原発事故関連の主な動きは4~5頁の表を参照されたい。

大地震・大津波・原発事故による死者・行方不明者は、5月15日現在2万4178名、避難者数は11万人を超える。この未曾有の大災害に際し、私たちの立場でまず確認したのは、医療施設と医療関係者の被災状況であり、放射性物質への対応であった。津波により全半壊したり、建物は残っても設備が浸水して使えなくなった医療施設が数多く、その被害は甚大である。CTやX線TVなどの検査機器が泥まみれになってころがっているニュー

& 福島第一原発事故

—活動の記録—



震源
×

福島第一原発



- ①～⑥ 女川町、石巻市周辺 (編集部・田村撮影)
⑦～⑩ 南三陸町周辺 (坂本 肇氏提供)
⑪ 除染棟での治療 (遊佐 烈氏提供)

ス映像には衝撃を受けた。津波は免れても、振動や停電でクエンチしたMR装置もあると聞く。検査機器や情報システム系は、電気がなければまったく機能しなくなるわけで、被災地での停電、首都圏での計画停電の影響も懸念された。

一方、原発事故は、飛散した放射性物質の量が2か月間に推定37～63万TBqと、国際評価尺度レベル7の深刻な事故となり、国民は被ばくの危険に怯えている。東電や国の情報開示は不十分であり、疑心暗鬼から自己防衛に走る人々も少なくはなかった。実際、津波の数時間後から1、2、3号機で次々と炉心溶融(メルトダウン)が起っていたことが2か月も経って明らかになるなど、解析と見通しの甘さが露呈している。放射性物質の危

険性に対する正確な情報を提供できる専門家が重要なこのような時に、放射線医療関係者への期待は大きい。放射線医療に携わる専門家だからこそ、その知識と経験を生かすことができるはずである。現に、関連学会や著名な専門家は、テレビ、ラジオやホームページ、ツイッター、ブログなどのメディアを通して科学的見解やメッセージを発信し啓発に努め、臨床現場では放射線科医や診療放射線技師が啓発活動を行ったりしている。また、福島県での放射性物質のスクリーニングと除染活動には、全国から多数の診療放射線技師が参加し、現在も要請に応じて継続支援を行っている。

小誌では今回、緊急に、東日本大震災および福島第一原発事故について特集す

ることにした。放射線医療関係者がこの未曾有の大震災と原発事故にどのように立ち向かい、どのような思いを抱き、どのように対処しているのか、被災地や支援の現場から報告していただき、現状を記録することが必要ではないかと考えたからである。大震災からまだ2か月後であり、原発事故はいまだきわめて深刻な状況にあることから、今回の特集を第一弾として、今後も記録と検証を続けていきたいと考えている。

最後に、大変な状況下にもかかわらず、この緊急特集にご協力いただいた皆様に深謝いたしますとともに、被災地の一日も早い復興と原発事故の収束を心より祈念いたします。